



2015年10月20日

株式会社日立製作所

執行役社長兼COO 東原 敏昭

(コード番号:6501)

(上場取引所:東・名)

産業機器事業の強化・拡大に向けて 受変電制御機器事業および空気圧縮機事業を再編

株式会社日立製作所(執行役社長兼 COO:東原 敏昭/以下、日立)は、産業機器事業の強化・拡大を目的に、2016年4月1日付で、受変電制御機器事業および空気圧縮機事業を再編することを決定しました。

具体的には、日立の社内カンパニーであるインダストリアルプロダクツ社の産業分野向け受変電制御機器事業の設計・製造・品質保証部門、および株式会社日立パワーソリューションズ(取締役社長:浦瀬 賢治/以下、日立パワー)の受変電制御機器事業の設計・製造・品質保証・販売部門を、会社分割により、株式会社日立産機システム(取締役社長:青木 優和/以下、日立産機)に承継します(以下、受変電制御機器事業分割)。

また、日立のインダストリアルプロダクツ社の大型空気圧縮機事業の設計・製造・品質保証・販売・アフターサービス部門を、会社分割により、日立産機に承継します(以下、空気圧縮機事業分割)。

これにより、受変電制御機器事業および空気圧縮機事業において、経営リソースをより有効に活用できる体制を構築するとともに、各製品のラインアップを拡充し、製品競争力を強化することで、産業機器分野のダイナミックな市場の変化やニーズの多様化に対応していきます。

産業機器を取り巻く市場環境は、近年、産業振興や低炭素社会へのニーズがグローバルに高まっていることなどから、中長期的に需要が拡大することが見込まれています。

こうした中、日立では、産業機器事業の競争力を高め、グローバルに事業を拡大していくため、2015年5月1日付でインダストリアルプロダクツ社を設立しました。大型の産業機器を中心に扱うインダストリアルプロダクツ社では、主に中・小型の産業機器事業を手掛ける日立産機と一体となった戦略の下での事業運営を行っており、最適な事業体制の検討を進めてきました。そしてこのたび、受変電制御機器事業および空気圧縮機事業を再編することを決定しました。

なお、受変電制御機器事業分割は、日立および日立の100%子会社から日立の100%子会社に、空気圧縮機事業分割は、日立から日立の100%子会社に事業を承継させる吸収分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

1. 受変電制御機器事業分割の内容

(1)会社分割の目的

電力の安定供給に欠かせない送変電、受変電・配電の市場に向けて、日立グループでは超高圧から低圧までの多様なニーズに対応できる機器、システムを取り扱っています。現在は、そのうち、産業分野向けの高圧から低圧までのスイッチギヤや制御盤などの受変電制御機器は日立のインダストリ

アルプロダクツ社および日立パワーで、配電機器は日立産機で取り扱っています。これらの事業を日立産機に統合することにより、受変電・配電制御分野において製品ラインアップを拡充し、開発・設計・調達・生産技術や販売・サービスネットワークなど各種リソース・ノウハウを集約することで競争力を高め、国内外での事業拡大を図ります。

(2)会社分割の要旨

①会社分割の日程

吸収分割契約締結日	2016年2月(予定)
実施予定日(効力発生日)	2016年4月1日(予定)

(注) 受変電制御事業分割は、会社法第784条第2項に定める簡易吸収分割に該当するため、日立および日立パワーの株主総会による吸収分割契約の承認を得ずに行います。

②会社分割の方式

日立および日立パワーを吸収分割会社とし、日立産機を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

③会社分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

日立および日立パワーは、新株予約権および新株予約権付社債を発行していません。

④会社分割により増減する資本金

受変電制御事業分割による日立および日立パワーの資本金の増減はありません。

⑤その他

その他の会社分割の詳細については、決定しだいお知らせします。

(3)会社分割の当事会社の概要

(1)名称	株式会社日立製作所 (分割会社)	株式会社日立パワーソリューションズ (分割会社)	株式会社日立産機システム (承継会社)
(2)所在地	東京都千代田区丸の内一丁目 6番6号	茨城県日立市幸町三丁目2番2 号	東京都千代田区神田練堀町3 番地
(3)代表者の 役職・氏名	執行役社長兼COO 東原 敏昭	取締役社長 浦瀬 賢治	取締役社長 青木 優和
(4)事業内容	情報・通信システム、社会・産業 システム、電子装置・システム、 建設機械、高性能材料、オート モティブシステム、生活・エコシ ステム、その他(物流・サービス 他)、金融サービスの9セグメント にわたる、製品の開発、生産、 販売、サービス	電力・エネルギー、社会・産業、 情報・制御などの機器・システ ムの設計、製造、販売、保守・ サービスなど	産業電機品の製造、販売、保 守・サービス、システムソリュー ションなど
(5)資本金 (2015年3月末日現在)	458,790百万円	4,000百万円	10,000百万円
(6)設立年月日	1920年2月1日	1960年4月20日	2002年4月1日
(7)発行済株式総数 (2015年3月末日現在)	4,833,463,387株	5,645,447株	4,450,000株
(8)決算期	3月31日	3月31日	3月31日
(9)大株主および 持株比率 (2015年3月末日現在)	日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) 6.24% 日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口) 4.57% 日立グループ社員持株会 2.07% 日本生命保険相互会社 1.93% ナッツ クムコ 1.74%	株式会社日立製作所 90.4% 株式会社日立ライフ 8.9% 株式会社日立アーバンインベストメント 0.7%	株式会社日立製作所 100%
(10)直近事業年度(2015年3月期)の財政状態および経営成績(連結/IFRS)(単位:百万円。特記しているものを除く)			
親会社株主持分	2,942,281	29,433	43,081
総資産	12,433,727	111,510	108,548
1株当たり親会社 株主持分(円)	609.35	5,213.58	9,681.12
売上収益	9,774,930	151,004	168,435
税引前当期利益*	518,994	11,243	13,229
親会社株主に帰 属する当期利益	217,482	6,546	7,321
基本1株当たり 親会社株主に 帰属する当期利 益(円)	45.04	1,159.52	1,645.17

*日立の税引前当期利益は、継続事業税引前当期利益の額を記載しております。

(4)分割する事業部門の概要

①分割する部門の事業内容

日立：産業分野向け受変電制御機器の設計・製造・品質保証

日立パワー：受変電制御機器の設計・製造・品質保証・販売

②その他

その他の分割する事業部門の詳細については、決定しだいお知らせします。

2. 空気圧縮機事業分割の内容

(1)会社分割の目的

工場・プラントの製造ラインの動力源など幅広い用途に使用される空気圧縮機は、現在、大型を日立のインダストリアルプロダクツ社、中・小型を日立産機で取り扱っています。インダストリアルプロダクツ社の大型空気圧縮機事業を日立産機に統合することにより、大型から小型までフルレンジのラインアップを拡充するとともに、開発・設計・調達・生産技術や販売・サービスネットワークなど各種リソース・ノウハウを集約することで競争力を高め、トップシェアを有する国内事業のさらなる拡大とアジアを中心にグローバル事業の展開の加速を図ります。

(2)会社分割の要旨

①会社分割の日程

吸収分割契約締結日	2016年2月(予定)
実施予定日(効力発生日)	2016年4月1日(予定)

(注) 空気圧縮機事業分割は、会社法第784条第2項に定める簡易吸収分割に該当するため、日立の株主総会による吸収分割契約の承認を得ずに行います。

②会社分割の方式

日立を吸収分割会社とし、日立産機を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

③会社分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

日立は、新株予約権および新株予約権付社債を発行していません。

④会社分割により増減する資本金

空気圧縮機事業分割による日立の資本金の増減はありません。

⑤その他

その他の会社分割の詳細については、決定しだいお知らせします。

(3)会社分割の当事会社の概要

分割会社である日立および承継会社である日立産機の概要については、上記 1.(3)をご参照ください。

(4)分割する事業部門の概要

①分割する部門の事業内容

大型空気圧縮機的设计・製造・品質保証・販売・アフターサービス

②その他

その他の分割する事業部門の詳細については、決定しだいお知らせします。

3. 会社分割後の承継会社の概要

(1)名称	株式会社 日立産機システム
(2)所在地	東京都千代田区神田練塀町3番地
(3)代表者の役職・氏名	取締役社長 青木 優和
(4)事業内容	産業電機品の製造、販売、保守・サービス、システムソリューションなど
(5)資本金	未定
(6)決算期	3月31日

4. 会社分割後の分割会社の状況

日立および日立パワーの名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期については、いずれも受変電制御機器事業分割および空気圧縮機事業分割による変更はありません。

5. 今後の見通し

日立の連結業績に与える影響はありません。

(参考)当期連結業績予想(2015年7月29日公表分)および前期連結実績(単位:百万円)

	売上収益	継続事業税引前 当期利益	当期利益	親会社株主に帰属 する当期利益
当期連結業績予想 (2016年3月期)	9,950,000	600,000	450,000	310,000
前期連結実績 (2015年3月期)	9,774,930	518,994	343,418	217,482

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(特に日本、アジア、米国および欧州)における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・原材料・部品の不足および価格の変動

- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・価格競争の激化
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国および欧州)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付債務に係る見積り
- ・人材の確保

以上

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
